

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	12,392,771	14,966,391	17,167,554
経常利益 (千円)	3,432,786	3,871,894	4,624,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,457,007	2,719,890	3,315,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,507,374	3,330,935	4,746,884
純資産額 (千円)	29,238,970	32,660,973	30,478,480
総資産額 (千円)	32,769,927	37,365,897	34,542,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.89	82.90	101.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	87.4	88.2

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.21	31.74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績

当第3四半期連結累計期間における医療機器業界は、国内においては、高齢化の進展や先進医療の導入により医療市場の拡大が見込まれる一方で、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しております。また、海外においては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しい状況が続いているものの、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、全てのセグメントにおいて売上を大きく増加させることができました。また、ドイツの子会社 Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社についても、ユーロ高の影響を受け円換算の売上高が大きく増加しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、生産工程移管の推進とともに、コスト低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、アイレス針の受注増加に対応すべく、新工場での増産対応を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点 MANI YANGON LTD. 及びラオスの生産拠点 MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. は、品質の安定化を推進してまいりました。国内工場におきましては、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を海外拠点と連携して行うとともに、先進市場での売上拡大を目指して新製品開発を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 14,966百万円(前年同期比 20.8%増)、営業利益は 3,831百万円(同 21.3%増)、経常利益は為替差益の減少により 3,871百万円(同 12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,719百万円(同 10.7%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

北米大口顧客の受注減の影響があったものの、品質評価の高い眼科ナイフの国内、中国、ロシアでの売上が好調に推移したことから、売上高は 3,595百万円(前年同期比 15.5%増)となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 1,024百万円(同 14.1%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

ベトナム新工場での増産対応により、欧州及びアジアへの売上が好調に推移したことから、売上高は 4,392百万円(前年同期比 36.0%増)となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 1,714百万円(同 36.2%増)となりました。

(デンタル関連製品)

当社中国市場における流通改革の進展により、リーマ・ファイルの中国売上が好調に推移したことから、売上高は6,978百万円(前年同期比15.3%増)となりました。また、売上高は増加したものの、原価改善活動に遅れが生じたことから、セグメント利益(営業利益)は1,093百万円(同9.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,184百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,801,500	328,015	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,015	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,827,900	-	2,827,900	7.94
計	-	2,827,900	-	2,827,900	7.94

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、2,827,900株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	CNO	米 賢二	平成30年3月22日

(注) 米 賢二氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467,608	8,880,870
受取手形及び売掛金	2,357,384	2,627,403
有価証券	1,028	-
商品及び製品	1,763,691	1,719,726
仕掛品	2,592,344	2,613,588
原材料及び貯蔵品	1,412,005	1,617,894
繰延税金資産	334,373	350,594
その他	390,113	383,748
貸倒引当金	27,816	30,484
流動資産合計	16,290,732	18,163,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439,450	4,154,482
機械装置及び運搬具（純額）	4,754,296	4,575,624
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	814,908	929,493
有形固定資産合計	11,155,311	10,806,257
無形固定資産		
のれん	1,106,219	950,701
ソフトウェア	35,261	36,380
その他	406,271	505,790
無形固定資産合計	1,547,753	1,492,872
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219,793	6,622,293
繰延税金資産	16,922	9,107
保険積立金	300,911	264,357
その他	10,701	7,667
投資その他の資産合計	5,548,328	6,903,426
固定資産合計	18,251,392	19,202,556
資産合計	34,542,124	37,365,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,697	352,831
未払金	545,508	524,933
未払法人税等	956,009	509,427
賞与引当金	508,488	577,965
その他	443,583	902,228
流動負債合計	2,693,287	2,867,386
固定負債		
繰延税金負債	741,752	1,194,994
役員退職慰労引当金	107,250	125,730
退職給付に係る負債	384,344	382,299
資産除去債務	115,410	113,612
その他	21,600	20,900
固定負債合計	1,370,357	1,837,537
負債合計	4,063,644	4,704,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	29,031,213	30,602,785
自己株式	3,124,135	3,124,259
株主資本合計	27,932,121	29,503,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,975,459
為替換算調整勘定	623,675	239,822
退職給付に係る調整累計額	67,839	57,878
その他の包括利益累計額合計	2,546,358	3,157,403
純資産合計	30,478,480	32,660,973
負債純資産合計	34,542,124	37,365,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	12,392,771	14,966,391
売上原価	5,151,411	6,074,516
売上総利益	7,241,360	8,891,875
販売費及び一般管理費	4,082,661	5,060,054
営業利益	3,158,698	3,831,821
営業外収益		
受取利息	12,093	21,300
受取配当金	38,258	42,114
投資事業組合運用益	7,206	9,399
為替差益	176,406	-
その他	43,501	60,126
営業外収益合計	277,466	132,941
営業外費用		
支払利息	110	110
為替差損	-	89,517
その他	3,267	3,240
営業外費用合計	3,378	92,868
経常利益	3,432,786	3,871,894
特別利益		
保険解約返戻金	-	15,158
固定資産売却益	-	96
投資有価証券売却益	23,007	-
特別利益合計	23,007	15,254
特別損失		
固定資産除却損	9,119	2,495
特別損失合計	9,119	2,495
税金等調整前四半期純利益	3,446,673	3,884,653
法人税、住民税及び事業税	922,840	1,155,680
法人税等調整額	66,825	9,082
法人税等合計	989,665	1,164,763
四半期純利益	2,457,007	2,719,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,457,007	2,719,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,457,007	2,719,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,745	984,937
為替換算調整勘定	739,149	383,853
退職給付に係る調整額	12,471	9,961
その他の包括利益合計	1,050,366	611,045
四半期包括利益	3,507,374	3,330,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,507,374	3,330,935

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	760,529千円	933,806千円
のれんの償却額	160,710	180,473

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金
平成29年3月22日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金
平成30年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,111,927	3,230,331	6,050,513	12,392,771	-	12,392,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	160,439	-	160,439	160,439	-
計	3,111,927	3,390,771	6,050,513	12,553,211	160,439	12,392,771
セグメント利益	898,166	1,259,110	1,001,421	3,158,698	-	3,158,698

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,595,245	4,392,310	6,978,835	14,966,391	-	14,966,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117,967	-	117,967	117,967	-
計	3,595,245	4,510,278	6,978,835	15,084,358	117,967	14,966,391
セグメント利益	1,024,492	1,714,314	1,093,013	3,831,821	-	3,831,821

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74.89円	82.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,457,007	2,719,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,457,007	2,719,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成30年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 590,563千円

1株当たり配当金額 18円

基準日 平成30年2月28日

効力発生日 平成30年5月7日

(注) 平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。